

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

株式会社ヒガシマル鹿児島工場における乾燥設備の更新

プロジェクト 実施者名	株式会社ヒガシマル
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2017年3月6日

プロジェクト登録申請日 2017年3月21日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャヒガシマル
	株式会社ヒガシマル
住所	〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山港 2 丁目 1 番 11 号

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

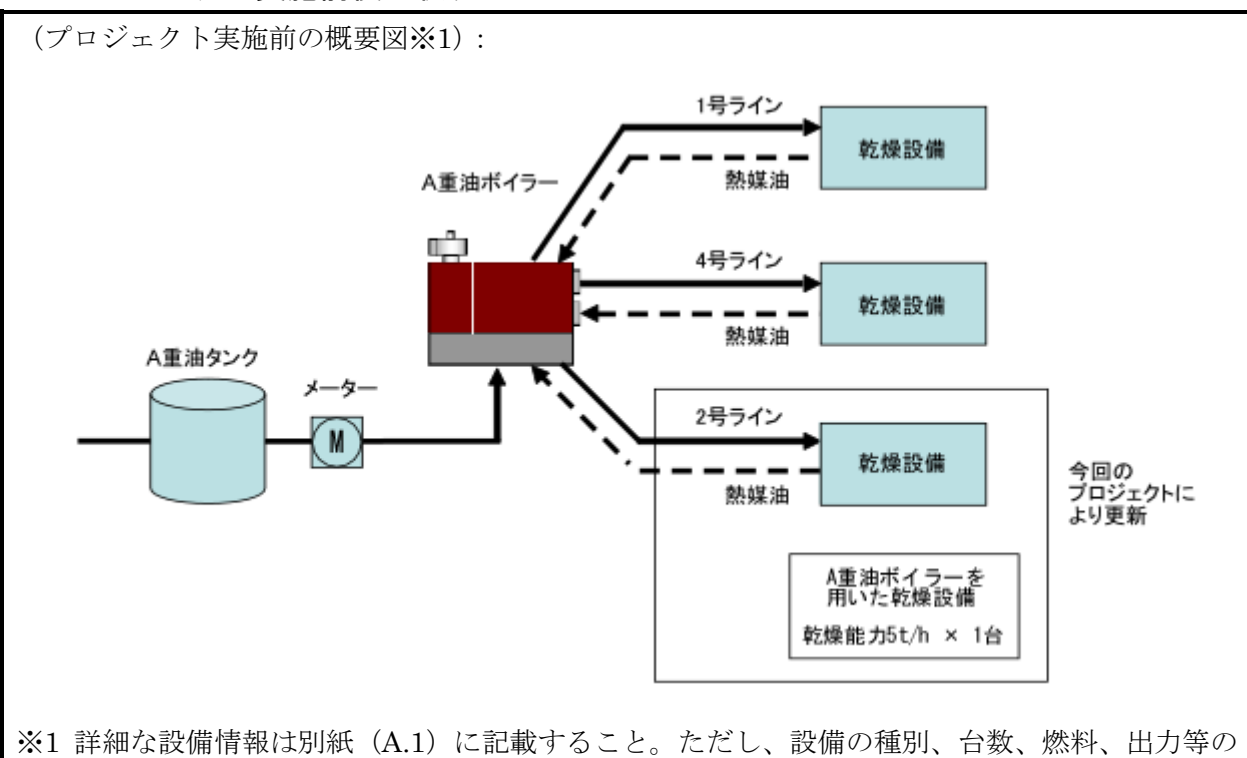
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

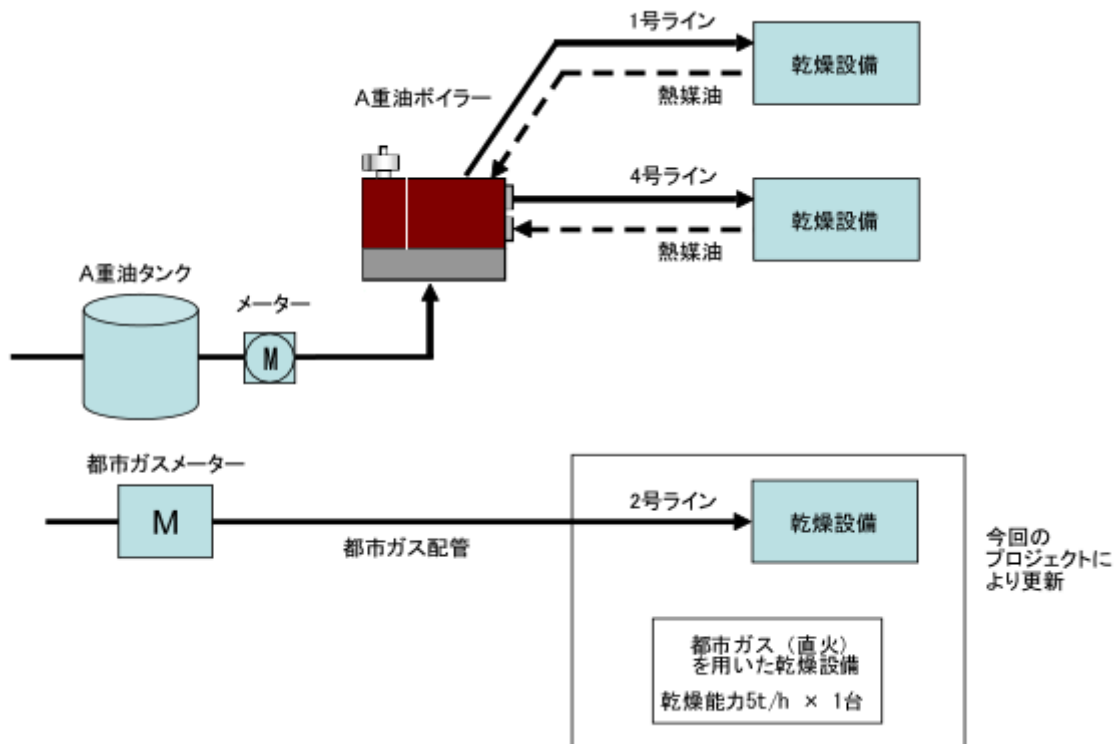
プロジェクト名	株式会社ヒガシマル鹿児島工場における乾燥設備の更新	
目的	株式会社ヒガシマル鹿児島工場において、製品乾燥用に既設の重油ボイラーにより加熱した熱油を利用する乾燥設備を、都市ガスの直火を利用する乾燥設備に変更することにより、省エネルギー及びCO2 排出量削減を行う。	
概要（削減方法）	<p>株式会社ヒガシマル鹿児島工場では、主原料の魚粉、イカミール、小麦粉などから配合飼料を製造している。品質管理において、乾燥前の水分量 23%を品質管理上定めている乾燥後の水分量 10%（許容範囲±2%）になるよう乾燥設備で投入熱量を調整している。製品を乾燥させるための乾燥設備は3系統（1・2・4号ライン）あり、同一の役割を並列に担っている。乾燥設備は熱媒ボイラーで加熱された熱媒油により必要な熱量を投入して乾燥を行っている。</p> <p>3系統のうち2号ラインのみにおいて、製品乾燥のために、重油ボイラーの間接加熱方式を利用する乾燥設備を、都市ガスの直火を利用した直接加熱方式の乾燥設備に変更することで、エネルギー消費量を削減する。また、重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ない都市ガスに転換することで、CO2 排出量を削減する。</p>	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社ヒガシマル 鹿児島工場
	住所	〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山港2丁目1番11号

2.2 プロジェクト実施前後の状況



情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

（プロジェクト実施後の概要図 ※2）：



※2 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。

2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※3</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-026 Ver.1.0
	方法論名称	乾燥設備の更新
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインボイラー(事業実施前に導入されていた A 重油ボイラーを用いた間接加熱方式) のエネルギー使用原単位は、</p> $= 109.5[\text{kL}] \div 4984.1[\text{t}] \times 38.9[\text{GJ/kL}]$ $= 0.854[\text{GJ/t}] \text{であり、}$ <p>プロジェクト実施後 (都市ガスの直火を用いた直接加熱方式) のエネルギー使用原単位は、</p> $= 114,207.7[\text{Nm}^3] \div 10050.9[\text{t}] \times 46.0[\text{GJ/千 Nm}^3] \div 1000$ $= 0.523[\text{GJ/t}] \text{であり、}$ <p>ベースラインボイラーに比べて効率の高い乾燥設備を導入しているため。</p> <p>また、①更新前の設備のエネルギー消費量及び生産量が把握でき、②更新前の設備の導入日は 2003 年 6 月 23 日であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の 2 倍 (20 年) 以内であり、設備を更新する直近まで稼働していることから故障による更新ではなく、③更新後の設備によって得られる乾燥能力以外の能力特性 (乾燥可能な対象物等) が更新前と変更がなく、④プロジェクト実施後の設備の処理能力 (5t/h) は更新前の処理能力 (5t/h) の 1.5 倍以内であるため。</p>
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>プロジェクト実施前の乾燥設備におけるエネルギー使用量 (A 重油使用量) 及び乾燥重量等 (生産量) について、プロジェクト実施前の 1 年間の累積値が把握可能であるため。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	重油ボイラーの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	都市ガス乾燥設備の 使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2017年4月1日～2025年3月31日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2018年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2019年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2020年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2021年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2022年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2023年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2024年度	607.9 t-CO2	269.8 t-CO2	338 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	4863.2 t-CO2	2158.4 t-CO2	2704 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、Jークレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	株式会社ヒガシマル 飼料製造部長
モニタリング担当者 ※1	株式会社ヒガシマル 飼料製造部 業務課 課長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<p>【プロジェクト実施前後の生産量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の乾燥設備による「生産量月報」をファイリングし、保管する。 <p>【プロジェクト実施後の燃料（都市ガス）使用量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料供給会社である日本ガスからの毎月の請求書を、ファイリングする。 ・毎月の都市ガス使用量に換算係数を乗じて、標準状態の都市ガス使用量を算定する。 <p>【プロジェクト実施前の燃料（A重油）使用量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱媒ボイラーに設置した油量計のH27年度1年間の値の記録をファイリングする。 <p>【プロジェクト実施前の燃料（A重油）の単位発熱量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該文献を確認し、採用している数値の確認を行う。 <p>【プロジェクト実施後の燃料（都市ガス）の単位発熱量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料供給会社である日本ガスの提供値を確認する。 <p>【プロジェクト実施前の燃料（A重油）の単位発熱量当たりの排出係数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該文献を確認し、採用している数値の確認を行う。 <p>【プロジェクト実施後の燃料（都市ガス）の単位発熱量当たりの排出係数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料供給会社である日本ガスの提供値を確認する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 2 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名：

類似制度での認証予定期間：

)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。